

雨水浸透阻害行為の許可申請に係る 手引き書

～太陽光発電敷地造成工事編～

本工事は、田畑等の耕作地を太陽光発電敷地として造成する工事であり、本申請は、本工事に係る雨水浸透阻害行為に対する対策工事を行うものである。

雨水浸透阻害行為に対する対策工事としては、

- ・ 表面貯留型調整池の設置

を行い、行為前の流出量に対して、行為後の流出量が下回るよう対策を講じた。

太陽光発電敷地造成工事編

■ 許可申請に必要な書類

様式番号	名称	明示すべき事項
様式－１	現況土地利用区分面積集計表(行為前)	
様式－２	計画土地利用区分面積集計表(行為後)	
様式－３	行為前後の土地利用集計表	
様式－４	雨水浸透阻害行為前後の平均流出係数	
様式－５	雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量の最大値	
様式－６	政令第9条第1項に規定する技術的基準に適合することを証する書類	
様式－８	貯留浸透施設の管理に関する実施計画書	
別記様式第1号	雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書	工事の方針、行為区域内の土地の現況及び土地利用計画並びに対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画
別記様式第2	雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書	

図面番号	名称	明示すべき事項
図面－１	行為区域位置図(縮尺 1/50,000 以上)	
図面－２	行為区域区域図(縮尺 1/2,500 以上)	
図面－３	現況平面図(行為前)(縮尺 1/2,500 以上)	
図面－４	現況土地利用求積図(行為前)(縮尺 1/2,500 以上)	
図面－５	土地利用計画図(行為後)(縮尺 1/2,500 以上)	
図面－６	土地利用計画求積図(行為後)(縮尺 1/2,500 以上)	
図面－７	排水施設計画平面図(縮尺 1/2,500 以上)	排水施設の位置、排水系統、吐口の位置及び放流先の名称
図面－８	対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の位置図(縮尺 1/2,500 以上)	対策工事の計画位置又は計画区域及び集水区域
図面－９	対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の計画図 雨水貯留浸透施設の形状(縮尺 1/2,500 以上) 雨水貯留浸透施設の構造の詳細(縮尺 1/500 以上)(プラスチック製品の品質証明書)	平面図、縦断面図及び横断面図 流入口及び放流孔の構造を含むものであること。
図面－１０	標識設置位置図(縮尺 1/500 以上)	

資料番号	名称	明示すべき事項
資料－１	土地の登記事項を示す書類(全部事項証明書の写し)	
資料－２	公図の写し	
資料－３	開発許可等に伴う対策量算定結果	
資料－４	事業概要説明書、事業概要図	
資料－５	現況写真(写真撮影位置図を添付)	
資料－６	工事工程表	
資料－７	その他必要な資料(委任状、印鑑証明の写し、同意書の写し)	

太陽光発電敷地造成工事

関係様式目録

[illegible][illegible]

現況土地利用区分面積集計表（行為前）

様式－ 1

[illegible]

(単位 : ha)

計画土地利用区分面積集計表（行為後）

様式－２

エリア No	宅地等										舗装された土地		その他土地からの流出 雨水量を増加させるお それのある行為に係る 土地			左記以外の土地		
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 （法面 を有し ないも のに限 る。）	道路 （法面 を有す るもの に限る。）	鉄道線 路（法 面を有 しない ものに限る。）	鉄道線 路（法 面を有 するもの に限る。）	飛行場 （法面 を有し ないもの に限る。）	飛行場 （法面 を有す るもの に限る。）	コンク リート 等の不 透性の 材料に よって 覆われ た土地 （法面 を除く）	コンク リート 等の不 透性の 材料に よって 覆われ た法面	ゴルフ 場（雨 水を排 除する ための 排水を 伴うもの）	運動場 その他 これに 類する 施設（ 雨水を 排除す るため の排水 施設を 伴うも のに限 る）	ロー ラーそ の他こ れに類 する建 設機械 を用い て締め られた 土地	山地	人工的 に造成 された 植生に 覆われ た法面	林地、 耕地、 原野そ の他 ロー ラーそ の他こ れに類 する建 設機械 を用い ていな い土地
1	0.2000																	
小計 1	0.2000																	
小計 2																		
合 計																		

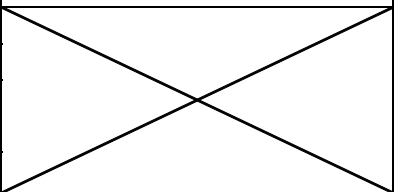
エリア毎に面積を示すこと。
「図-6土地利用計画求積図（行為後）」に示す面積と整合を図ること
開発区域内の土地利用区分を変更しない箇所についても面積を計上すること
太陽光発電施設は宅地に分類すること（マニュアルp2-11参照）

行為前と行為後の面積が一致していること
（様式-1と様式-2の合計が一致していること）

（単位：ha）

行為前後の土地利用集計表

様式－3

土地利用区分			①欄 様式-1	②欄 様式-2	③欄	④欄	参考	備 考
土 地 利 用 区 分			現況土地利用 面積 (ha) ①	計画土地利用 面積 (ha) ②	面積差 (ha)	雨水浸透阻害行為の当該面積	流出係数	
			様式－1 小計1の欄	様式－2 小計1の欄	②－①	③欄が（＋）の場合、原則該当 該当の場合面積（ha）を記入		
宅地等	宅 地			0.2000	0.2000	0.2000	0.9	宅地等の区 分同士の増 減は対象と しない。
	池 沼						1	
	水 路						1	
	た め 池						1	
	道路（法面を有しないものに限る。）						0.9	
	道路（法面を有するものに限る。）						加重平均	
	鉄道線路（法面を有しないものに限る。）						0.9	
	鉄道線路（法面を有するものに限る。）						加重平均	
	飛行場（法面を有しないものに限る。）						0.9	
	飛行場（法面を有するものに限る。）						加重平均	
	小 計			0.2000	0.2000	0.2000		
舗装された 土地	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた土地（法面を除く）						0.95	
	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面						1	
	小 計							
その他土地 からの流出 雨水量を増 加させるお そのある 行為に係る 土地	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うもの）						0.5	
	運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。）						0.8	
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地						0.5	
	小 計							
上記に掲げ る土地以外 の土地	山 地						0.3	
	人工的に造成された植生に覆われた法面						0.4	
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いていない土地		0.2000		-0.2000		0.2	
	小 計		0.2000		-0.2000			
合 計			0.2000	0.2000	0.0000	0.2000		

(一)の欄は記載不要

(単位：ha)

④欄の合計 0.2000 ha

0.1ha (1,000m²) 以上の場合、申請の対象

申請の対象となる面積であるか

雨水浸透阻害行為前後の平均流出係数

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積 0.2000 h a

行為前後の土地利用区分

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		0.2000
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90		
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
宅地等以外の土地	関第2連号	不浸透性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95		
		不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
		運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	土第上地3記以外に1の掲号土げか地るら	山地	0.30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
		林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.2000	
その他					
面積計				0.2000	0.2000
平均流出係数				0.200	0.900

※ 様式－1，－2，図面－3，－4，－5，－6参照

雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量

合理式 $Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$

行為区域に該当する流域と一致しているか

Q: 流量 (m^3/s)

f: 流出係数 (様式－4より)

r: 最大降雨強度(10分間) (mm/h) (本川流域基準降雨より)

A: 集水面積 (ha) (様式－4より)

① 行為前の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.200 \times 124.6 \times 0.2000 = 0.01384 \text{ m}^3/\text{s}$$

② 行為後の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.900 \times 124.6 \times 0.2000 = 0.0623 \text{ m}^3/\text{s}$$

よって,

$$0.06230 \text{ m}^3/\text{s} - 0.01384 \text{ m}^3/\text{s} = 0.04846 \text{ m}^3/\text{s}$$

0.04846 m^3/s 分をカットする対策が必要。

流出抑制施設諸元

[illegible]

調整池が複数ある場合エリアごとに明記
容量の端数は切り捨て表記

[illegible]

工明記	單位設計浸透能(m3/hr/m)		設置數量 (m)	影響係數		
	比浸透量 (m)	飽和透水係數 (m/hr)		(1)	(2)	(3)
				內容(1)	內容(2)	內容(3)
				1.00	1.00	1.00
				1.00	1.00	1.00
				1.00	1.00	1.00
				1.00	1.00	1.00
5				1.00	1.00	1.00
6				1.00	1.00	1.00
7				1.00	1.00	1.00
8				1.00	1.00	1.00
9				1.00	1.00	1.00
10				1.00	1.00	1.00

【透水性舗装】	単位設計浸透能(m ³ /hr/m ²)		設置数量 (m ²)	影響係数		
	比浸透量 (m)	飽和透水係数 (m/hr)		(1) 内容(1)	(2) 内容(2)	(3) 内容(3)
1				1.00	1.00	1.00
2				1.00	1.00	1.00
3				1.00	1.00	1.00
4				1.00	1.00	1.00
5				1.00	1.00	1.00
6				1.00	1.00	1.00
7				1.00	1.00	1.00
8				1.00	1.00	1.00
9				1.00	1.00	1.00
10				1.00	1.00	1.00

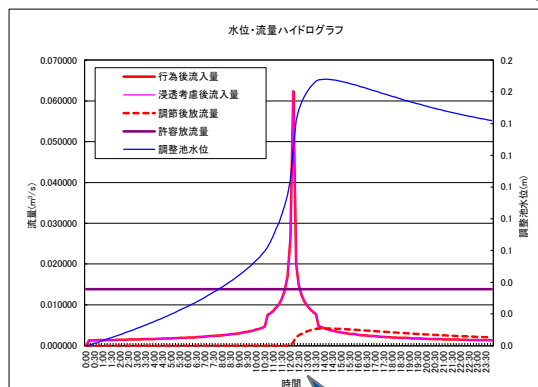
【その他】	単位設計浸透能(m3/hr/単		設置数量 (単位)	影響係数		
	比浸透量(m)	飽和透水係数 (m/hr)		(1)	(2)	(3)
				内容(1)	内容(2)	内容(3)
1				1.00	1.00	1.00
2				1.00	1.00	1.00
3				1.00	1.00	1.00
4				1.00	1.00	1.00
5				1.00	1.00	1.00
6				1.00	1.00	1.00
7				1.00	1.00	1.00
8				1.00	1.00	1.00
9				1.00	1.00	1.00
10				1.00	1.00	1.00

【浸透トレンチ】	体積 (m3)	空疎率 (%)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【透水性差装】	体積 (m3)	空隙率 (%)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【その他】	体積 (m3)	空隙率 (%)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

最大流入量(行為後)	0.062300	m ³ /s		
最大放流量	0.004236	m ³ /s	< 許容放流量	0.013840 m ³ /s



様式-5（雨水浸透阻害行為の最大雨水流出量）の
「①行為前の最大雨水流出量」を下回っているか

軸ラベル、凡例等グラフが正しく記載されているか

貯留浸透施設の管理に関する実施計画書

特定都市河川浸水被害対策法第3条により特定都市河川流域の指定を受けた〇〇川流域において、法第30条「雨水浸透阻害行為の許可」を受けるにあたり法第32条（許可の基準）に基づく対策工事として設置した雨水貯留浸透施設の機能を十分に発揮・維持させるため、下記に基づき管理を実施する。

記

- 第1条 この管理実施計画書の対象とする雨水貯留浸透施設は、次に所在するものとする。
所在地 〇〇〇〇
- 第2条 この管理実施計画書を実施する責任者（実質管理者）は以下の者とする。
氏名 〇〇〇〇
- 第3条 この管理実施計画書において雨水貯留浸透施設とは、雨水浸透阻害行為による流出雨水量の増加を抑制するために施行した雨水を一時的に貯留し、又は浸透させる施設をいい、具体的には、貯留機能又は浸透機能を発揮するための敷地、浸透枳、浸透側溝、調整池の総体をいう。
- 2 雨水貯留浸透施設の位置、範囲及び機能の概要は、別図のとおりとする。
（別図：平面図、標準横断面図、構造図）
- 第4条 管理者は雨水貯留浸透施設に関し、その機能を維持する上で必要な範囲内において、別表に示す点検作業（定期点検、緊急点検、機能点検）を実施するとともに、点検作業が必要と認められた場合には清掃、修繕工事等を行うものとする。
- 2 また、維持管理作業の内容は施設台帳や維持管理記録を作成し保管するとともに、その後の維持管理に役立てるものとする。
- 第5条 雨水貯留浸透施設の管理者を変更する場合や管理者を複数に分割する場合は、新たな管理者が当該施設の維持管理を引き継ぐこととする。
- 第6条 雨水貯留浸透施設の機能を損なうおそれのある以下の行為を行う場合には法第39条に基づいてあらかじめ都道府県知事の許可を得るものとする。
- ・雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋め立て
 - ・雨水貯留浸透施設の敷地である土地の区域における建築物等の新築、改築又は増築
 - ・雨水貯留浸透施設が設置されている建築物等の改築又は除去
 - ・そのほか雨水貯留浸透施設が有する雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能を阻害するおそれのある行為
- 第7条 宅地又は、建物の売買にあたっては、宅地建物取引業法に基づく手続きの際に、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為（法第39条）を行う場合は許可が必要であること、および標識の移転等の行為（法第38条第5項）を行う場合は設置者の承諾が必要であることを重要事項説明（宅地建物取引業法第35条）に明記するものとする。
- 第8条 対策工事伴い設置する雨水貯留浸透施設の存在と維持管理者を表示した標識の保全に努めるものとする。

別表

分	類	作 業 内 容	頻 度
点検作業	定期点検	・破損、陥没、変形、蓋のずれ等の状況確認 ・ゴミ、土砂、枯れ葉等の堆積状況確認 ・樹根の進入状態の確認	年1回以上
	緊急点検	・点検の内容は定期点検と同様	地震時
	機能点検	・機能の評価（簡易浸透試験）	定期点検の結果より必要に応じて代表施設で実施
清掃・修繕工事等	清掃・土砂搬出等	・清掃、樹根の除去 ・土砂搬出等の通常の清掃作業	点検作業が必要と認められた場合に実施
	修繕・補修工事等	・破損、陥没箇所及び劣化損耗箇所の補修・修繕・改良工事	
	機能回復作業	・透水シートの交換洗浄・碎石の人力による洗浄又は高圧洗浄	

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書										
設 計 者 (法人の場合 は、主たる事務所の 所在地、名称及び代表 者の氏名)	住所	郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇								
	氏名	〇〇〇〇								
雨水浸透阻害行為 の区域に含まれる 地域の名称	〇〇〇〇 対策工事の計画が正確に明示されているか									
雨水浸透阻害行為 に関する工事及び 対策工事の計画の 方針	太陽光発電事業による土地の雨水流出量増加に対して、調整池を設置し、従前の雨水流出量に抑える。 様式-1（現況土地利用区分面積集計表（行為前））と 整合が図れているか									
行為区域(対策工事 に係る雨水貯留浸 透施設の集水区域 が行為区域の範囲 を超えるときは、 当該超える区域を 含む。)内の土地の 現況	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
	舗装され た土地 (法面を 除く。)	舗装され た土地 (法面に 限る。)	ゴルフ 場	運動場	締め固め られた 土地	山 地	植生に覆 われた 法 面	林地・耕 地・原野 その他	合 計	
							(㎡)	2,000 (㎡)	2,000 (㎡)	
行為区域(対策工事 に係る雨水貯留浸 透施設の集水区域 が行為区域の範囲 を超えるときは、 当該超える区域を 含む。)内の土地利 用計画	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)
	2,000 (㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
	舗装され た土地 (法面を 除く。)	舗装され た土地 (法面に 限る。)	ゴルフ 場	運動場	締め固め られた 土地	山 地	植生に覆 われた 法 面	林地・耕 地・原野	合 計	
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	2,000 (㎡)	
対策工事に係る 雨水貯留浸透 計画	行 為 前 の 流 出 係 数				0.200		行 為 後 の 流 出 係 数		0.900	
	行 為 前 の 流 出 雨 水 量				0.013840 (㎡ ³ /秒)		行 為 後 の 流 出 雨 水 量		0.06230 (㎡ ³ /秒)	
	名 称		容量又は規模及び構造		管理者(帰属先)					
	調整池		403.20 ㎡		申請者					
	雨水貯留浸透施設の計画									
	対策後放流量		0.004236 ㎡ ³ /s							
そ の 他										

注 1
等

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式-6（政令第9条第1項に規定する技術的基準に適合することを証する書類）と整合が図れているか

る場合に、当該道路の名称、管理者（帰属先）

雨水浸透阻害行為
許可申請
協議書
該当に○をする

特定都市河川浸水被害対策法 第30条 第35条 許可を申請 協議 します 令和○年○月○日 広島県知事 様 住所 ○○○○ 氏名 ○○○○	※ 手数料欄
--	-----------

雨水浸透阻害行為等の概要	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	○○○○
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	2,000 平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	太陽光パネルを設置するための敷地造成工事 計画の詳細は別葉の計画説明書及び図面に記載
	4 対策工事の計画の概要	調整池の設置
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	令和○年○月○日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	令和○年○月○日
	7 対策工事の着手予定日	令和○年○月○日
	8 対策工事の完了予定日	令和○年○月○日
	9 その他必要な事項	農地法第5条の規定による許可申請予定

※受付番号	年 月 日	第 号
※許可に付した条件	他法令を記載	
※許可番号		第 号

備考

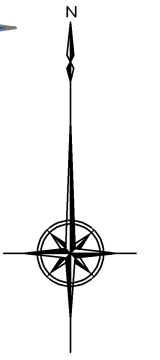
- 1 「許可申請 協議」 「第30条 第35条」 「許可を申請 協議」 については、該当するものを○で囲むこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

太陽光発電敷地造成工事
関係様式目録

[illegible][illegible]

行為区域位置図

方位と縮尺を示すこと



S=1:2,000

接続先道路及び主要道路を示すこと

放流先施設を示すこと

行為区域が分かるように表示

行為区域周辺の主要な公共施設等を示すこと

航空写真でも可

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域

縮尺 1/50,000以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	行為区域位置図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:2000	図面番号	1
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

行為区域区域図

方位と縮尺を示すこと

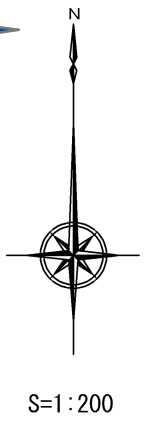
現況区域住所：〇〇〇〇
現況区域敷地面積：2,000㎡

土地の地番を示すこと

行為区域が分かるように表示

接続先道路等関連する
公共施設を示すこと

県界、市町界等が
ある場合明示すること



〇〇区〇〇号線

6.0m

畑

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域

縮尺 1/2,500以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	行為区域区域図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	2
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

現況平面図（行為前）

方位と縮尺を示すこと

6.0m

行為区域が分かるように表示

現況土地利用区分を示すこと

畑



S=1:200

〇〇区〇〇号線

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域
	林地、耕地、原野、その他..

縮尺 1/2,500以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	現況平面図（行為前）		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	3
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

現況土地利用求積図（行為前）

方位と縮尺を示すこと



行為区域が分かるように表示

現況土地利用区分が複数含まれる場合
それぞれ求積すること

現況土地利用区分を示すこと

畑

求積方法を示すこと（座標求積、三斜求積、CAD）

面積集計表

測点	Xn	Yn	Xn・(Yn+1 - Yn-1)	距離
k-1	-38.347	-2.222	1917.350000	50.000
k-2	-38.347	47.778	1917.350000	40.000
k-3	1.653	47.778	82.650000	50.000
k-4	1.653	-2.222	82.650000	40.000
倍面積			4000.000000	180.000
面積			2000.00	

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域
	林地、耕地、原野、その他..

様式-1（現況土地利用区分面積集計表（行為前））と整合が図れているか
（単位がmの場合は小数第一位を四捨五入した数字を様式-1に記入）

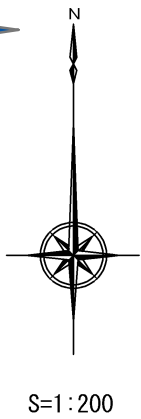
縮尺 1/2, 500以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	現況土地利用求積図（行為前）		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:250	図面番号	4
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

計画土地利用区分を示すこと

土地利用計画図(行為後)

方位と縮尺を示すこと



宅地 S=2,000m²

行為区域が分かるように表示

小堤延長 L=45m

接続先道路を示すこと

6.0m

〇〇〇〇区〇〇号線

関連する他法令は必要に応じて協議すること

道路加工・占用申請

既存水路 2000,1200×800

小堤延長 L=35m

畑

小堤延長 L=35m

小堤 FH=100.00m

FH=99.50

太陽光パネル用地

調整池

調節容量 $V = 1344.00 \times 0.30 = 403.20\text{m}^3$

池底FH=99.50m

調整池諸元を示すこと

小堤 FH=100.00m

資材置場

FH=99.50

小堤 FH=100.00m

小堤延長 L=45m

縮尺 1/2, 500以上

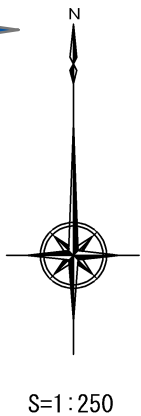
様式-2 (計画土地利用区分面積集計表(行為後))と整合が図れているか

凡 例			
色 別	種 別	面 積(m2)	率(%)
	宅 地	2000.00	100.00
	雨水浸透阻害行為の区域	2000.00	100.00
	調 整 池	1344.00	
	市 道		
	雨水排水施設		

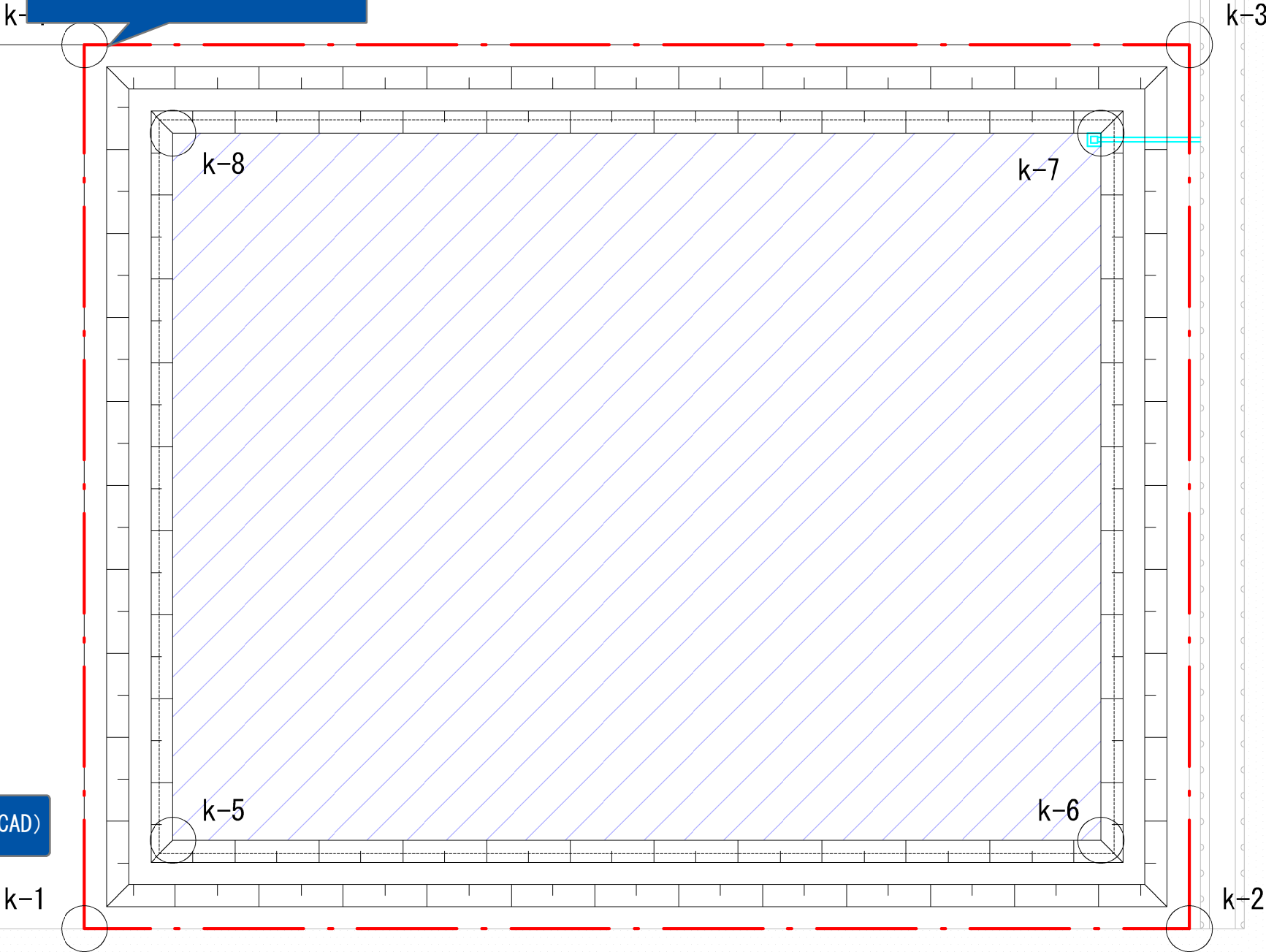
工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	土地利用計画図(行為後)		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	5
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

土地利用計画求積図(行為後)

方位と縮尺を示すこと



行為区域が分かるように表示



凡 例		
色 別	種 別	
	宅 地	
	調 整 池	

畑

求積方法を示すこと (座標求積、三斜求積、CAD)

面積集計表

宅 地				
測点	Xn	Yn	$X_n \cdot (Y_{n+1} - Y_{n-1})$	距離
k-1	-38.347	-2.222	1917.350000	50.000
k-2	-38.347	47.778	1917.350000	40.000
k-3	1.653	47.778	82.650000	50.000
k-4	1.653	-2.222	82.650000	40.000
倍面積			4000.000000	180.000
面積			2000.00	

調 整 池				
測点	Xn	Yn	$X_n \cdot (Y_{n+1} - Y_{n-1})$	距離
k-5	-34.347	1.778	1442.574000	42.000
k-6	-34.347	43.778	1442.574000	32.000
k-7	-2.347	43.778	-98.574000	42.000
k-8	-2.347	1.778	-98.574000	32.000
倍面積			2688.000000	148.000
面積			1344.00	

様式-2 (計画土地利用区分面積集計表(行為後))と整合が図れているか
(単位がmの場合は小数第一位を四捨五入した数字を様式-2に記入)

縮尺 1/2,500以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	土地利用計画求積図(行為後)		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:250	図面番号	6
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

排水施設計画平面図

方位と縮尺を示すこと



宅地 S=2,000m²

行為区域が分かるように表示

小堤延長 L=45m

吐口の位置を示すこと

6.0m

〇〇〇〇区〇〇号線

関連する他法令は必要に応じて協議すること

道路加工・占用申請

動水勾配及び方向を示すこと

太陽光パネル用地

調整池諸元を示すこと

調整池
調節容量 $V = 1344.00 \times 0.30 = 403.20\text{m}^3$
池底FH=99.50m

放流先を示すこと

既存水路 2000,1200×800

小堤延長 L=35m

畑

小堤延長 L=35m

小堤 FH=100.00m

小堤 FH=100.00m

資材置場

FH=99.50

FH=99.50

小堤 FH=100.00m

小堤延長 L=45m

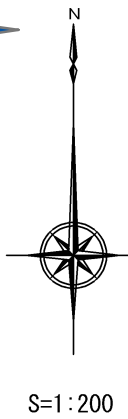
縮尺 1/2,500以上

凡 例	
色 別	種 別
 	雨水浸透阻害行為の区域
 	雨水排水施設
 	貯留施設

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	排水施設計画平面図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	7
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の位置図

方位と縮尺を示すこと



6.0m

宅地 S=2,000m²

行為区域が分かるように表示

小堤延長 L=45m

周辺流域の影響がある場合、
必要に応じて集水区域を明示すること。
(マニュアルp3-2参照)

〇〇〇〇〇〇号線

関連する他法令は必要
に応じて協議すること

道路加工・占用申請

動水勾配及び方向を示すこと

調整池諸元を示すこと

放流先を示すこと

既排水路 2000,1200×800

小堤延長 L=35m

太陽光パネル用地

調整池
調節容量 $V = 1344.00 \times 0.30 = 403.20\text{m}^3$
池底FH=99.50m

資材置場

畑

小堤延長 L=35m

小堤 FH=100.00m

小堤 FH=100.00m

小堤延長 L=45m

縮尺 1/2,500以上

対策工事に係わる雨水貯留浸透施設

凡 例		
	調整池	1344.00m ²
	オリフィス柵	1個
	放流管	4.65m

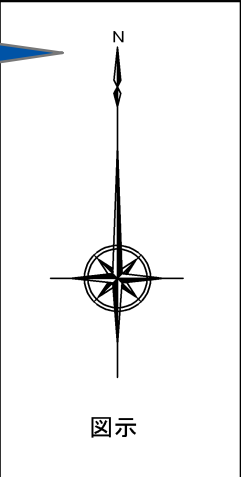
凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の位置図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	8
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

区域境界を示すこと

対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の計画図

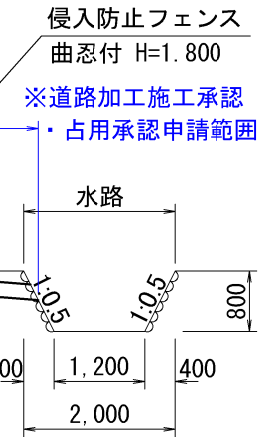
方位と縮尺を示すこと



土地利用区域を示すこと

必要に応じて適宜縦横断面図を追加すること

雨水浸透阻害行為区域



凡 例	
色 別	種 別
—	雨水浸透阻害行為の区域

小堤内に太陽光パネルやフェンス等施設が干渉しない構造とすること

天端FH、池底FH、HWL、水位Hを示すこと

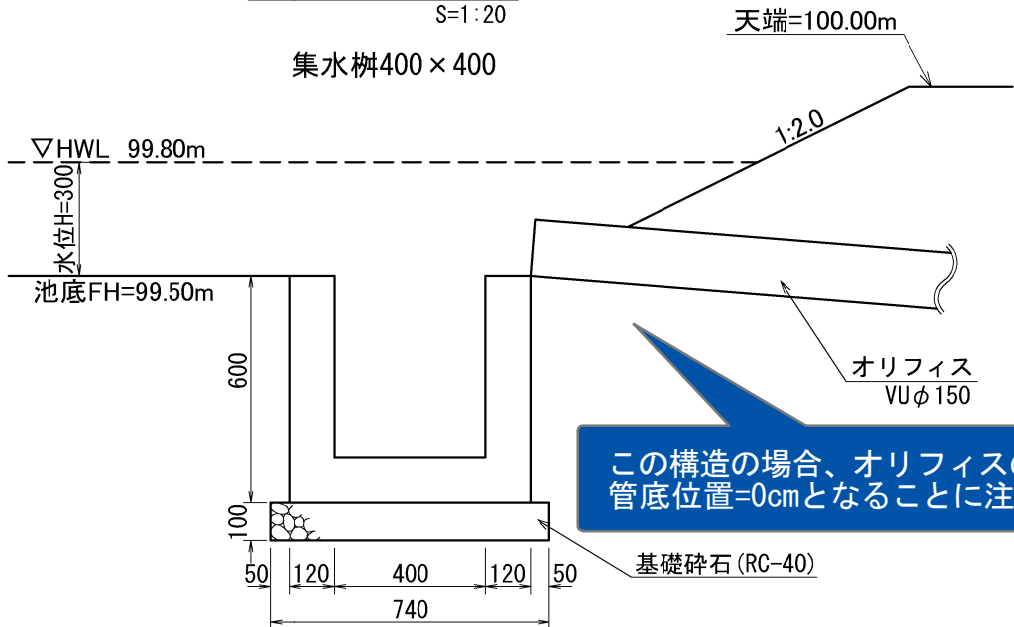
流末への接続断面を示すこと
放流先へ適切に排水される
構造とすること

流末の集水桝の規格は
300×300以上とすること

余裕高を10cm以上設けること

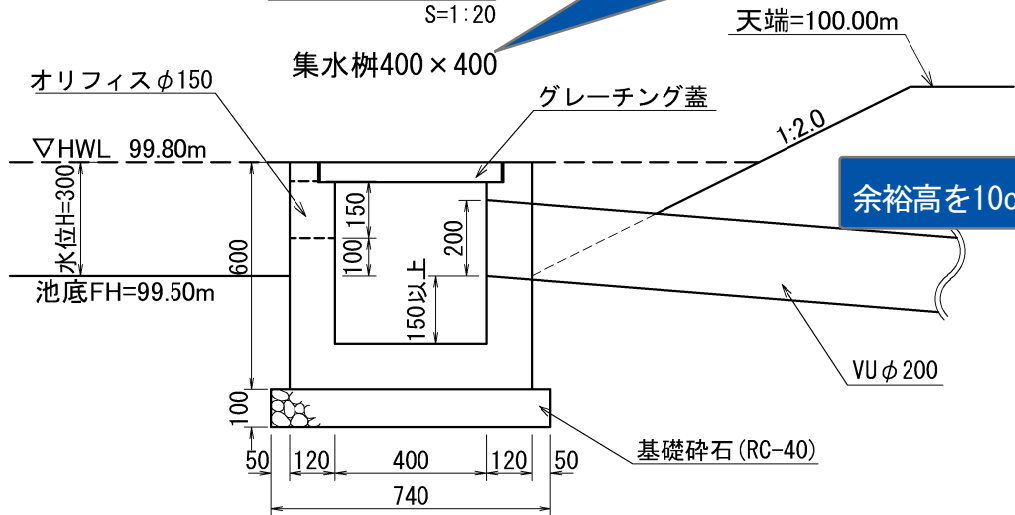
形状 1/2, 500以上
構造の詳細 1/500以上

放流管構造図 (別例)
S=1:20
集水桝400×400



この構造の場合、オリフィスの
管底位置=0cmとなることに注意

放流管構造図
S=1:20
集水桝400×400

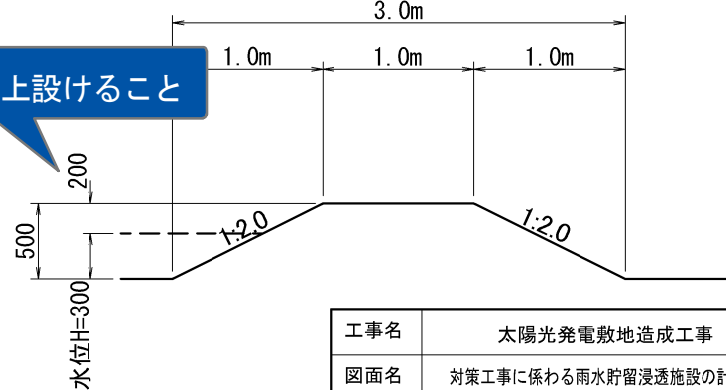


グレーチング蓋

VUφ200

基礎碎石 (RC-40)

小堤構造図
S=1:50



工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	対策工事に係わる雨水貯留浸透施設の計画図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	図示	図面番号	9
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

標識設置位置図

方位と縮尺を示すこと

宅地 S=2,000m²

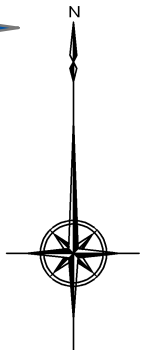
行為区域が分かるように表示

標識 300mm×150mm
フェンスへ設置

設置方法を示すこと

6.0m

〇〇区〇〇号線



S=1:200

小堤

放流管
VU200

小堤

小堤

太陽光パネル用地

調整池

資材置場

小堤

畑

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域

縮尺 1/500以上

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	標識設置位置図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	10
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

太陽光発電敷地造成工事 関係様式目録

太陽光発電敷地造成工事 関係様式目録

[illegible]

表 題 部 (土地の表示)		調製		不動産番号	
地図番号		筆界特定	余 白		
所 在				余 白	
① 地 番	②地 目	③ 地 積	町 反 畝 歩 町	原因及びその日付〔登記の日付〕	
				余 白	
余 白	余 白				
余 白	余 白	余 白			

所在と一致しているか

権 利 部 (甲 区) (所 有 権 に 関 す る 事 項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1			
	余 白	余 白	
2			

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

登記官

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号

表 題 部 (土地の表示)		調製		不動産番号	
地図番号		筆界特定	余 白		
所 在				余 白	
① 地 番	②地 目	③ 地 積	町 反 畝 歩 (町 畝 歩)	原因及びその日付〔登記の日付〕	
				余 白	
余 白	余 白				
余 白	余 白	余 白			

所在と一致しているか

権 利 部 (甲 区) (所 有 権 に 関 す る 事 項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1			
	余 白	余 白	
2			
3			

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

登記官



地番区域見出

(1/1)

法務局から転写した年月日を示す
(インターネット登記情報提供サービス
を利用することも可)

写真位置図



S=1:200

〇〇区〇〇号線

7
↓
6.0m

1
↙

6
↙

5
↙

4
↘

畑

3
↗

2
↖

凡 例	
色 別	種 別
	雨水浸透阻害行為の区域
	林地、耕地、原野、その他

工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	写真位置図		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1:200	図面番号	資料-5(位置図)
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

現況写真

写真-①

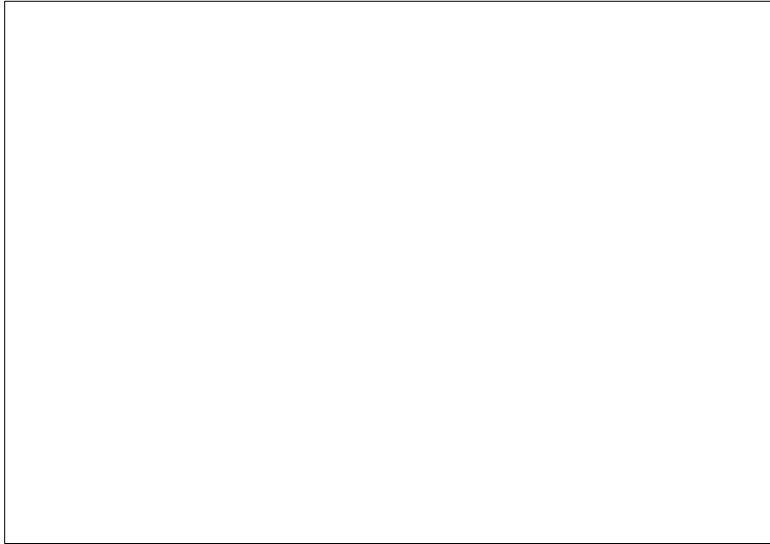


写真-②

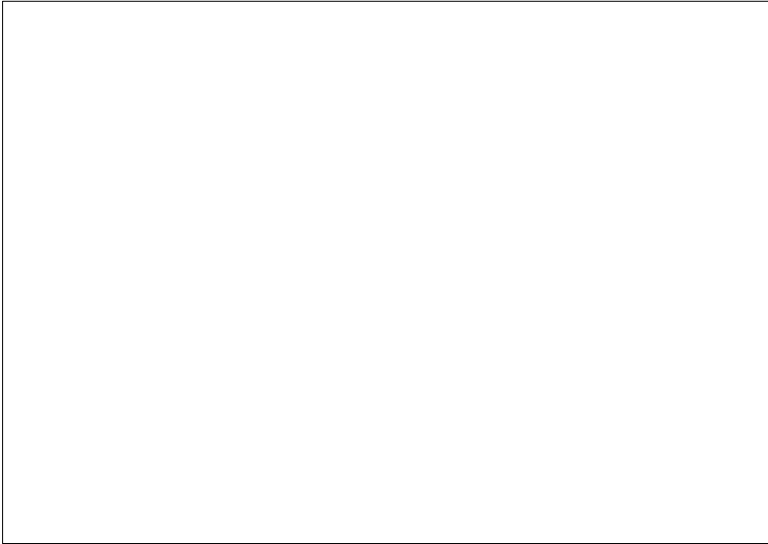


写真-③

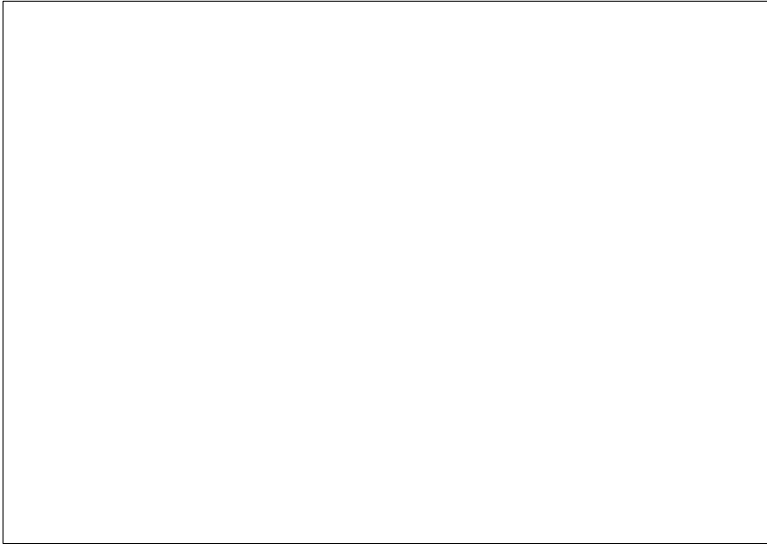


写真-④



写真-⑤



写真-⑥



写真-⑦



工事名	太陽光発電敷地造成工事		
図面名	現況写真		
年月日	令和〇年〇月		
縮 尺	S=1：200	図面番号	資料-5(現況写真)
会社名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		

事業計画工程表

事業名称

太陽光発電敷地造成工事

工事

作成日 令和〇年〇〇月〇〇日

[illegible]

委任状

令和〇年〇〇月〇〇日

委任者 住所 ◇◇◇◇◇

名前 ◇◇◇◇◇

印

私は、以下の地域における「太陽光発電敷地造成工事」に伴う雨水浸透阻害行為許可申請に関する一切の権限を「△△△△（受任者）」に委任します。

〇〇〇〇（雨水浸透阻害行為区域の名称）

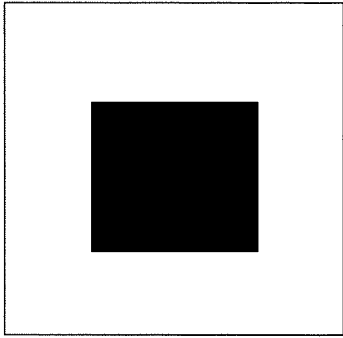
行為区域の住所が別記様式第 2 と一致しているか

受任者 会社名 △△△△

住所 △△△△

氏名 △△△△

印鑑証明書



会社法人等番号



商号



本店



これは提出されている印鑑の写しに相違ないことを証明する。

